



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月6日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 政人 TEL 042-529-3494
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年7月期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	2,335	17.3	△672	—	△674	—	△856	—
29年7月期	1,991	△11.5	△155	—	△138	—	△180	—

（注）包括利益 30年7月期 △931百万円（－％） 29年7月期 △67百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	△106.15	—	△23.1	△15.8	△28.8
29年7月期	△22.37	—	△4.2	△3.0	△7.8

（参考）持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	3,835	3,197	83.4	396.15
29年7月期	4,721	4,209	89.2	521.55

（参考）自己資本 30年7月期 3,197百万円 29年7月期 4,209百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	△921	△196	28	1,091
29年7月期	△248	△132	△3	2,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	—	1.9
30年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	11.3	△150	—	△148	—	△168	—	△20.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年7月期	9,562,000株	29年7月期	9,562,000株
30年7月期	1,491,000株	29年7月期	1,491,000株
30年7月期	8,071,000株	29年7月期	8,071,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	2,335	17.3	△664	—	△662	—	△839	—
29年7月期	1,991	△11.5	△179	—	△163	—	△204	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	△103.96	—
29年7月期	△25.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年7月期	3,817		3,169		83.0		392.69	
29年7月期	4,711		4,168		88.5		516.53	

(参考) 自己資本 30年7月期 3,169百万円 29年7月期 4,168百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、主力のモバイルネットワークソリューションの海外向けの売上は順調に推移しましたが、国内の売上につきましては5Gの開発投資を行っている顧客の慎重な投資姿勢の影響を受け、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の販売時期のずれ込み等により前期の実績を下回ることとなりました。

利益面におきましては、売上高減少に伴う減益に加え、5Gに対応する研究開発費や販売管理費の増加に伴い、前期に対して減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、LTE-Advanced Proや商用化に向けた第5世代（5G）通信方式の研究開発、IoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスが開始されており、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが定着し、ビデオストリーミング等を中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- (ii) 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iii) 5Gに対応する製品の開発及び販売
- (iv) LTEに対応する製品の保守及び販売
- (v) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vi) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,023,421千円（前期比17.5%増）

当セグメントの売上高は、2,023,421千円となりました。国内において、LTE-Advanced Proに対応する新製品の販売を開始しましたが、LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの販売につきましては減少いたしました。海外におきましては、既存のLTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの販売が前期に対し大幅に増加いたしました。

セグメント損益につきましては、5G向け研究開発費が前期比で大幅に増加したことにより、342,035千円の営業損失（前期は営業利益143,969千円）となりました。

(IPネットワークソリューション) 312,396千円（前期比16.1%増）

当セグメントの売上高は、312,396千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前期比で増加したことに加え、ネットワーク機器の販売も増加いたしました。

セグメント損益につきましては、売上高は前期比で増加したものの、研究開発費及び販売管理費も増加したことにより、330,661千円の営業損失（前期は営業損失299,820千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高2,335,818千円（前期比17.3%増）と増加いたしましたが、第5世代（5G）通信方式に対応するための研究開発費が大幅に増加したことにより、営業損失672,696千円（前期は営業損失155,851千円）、経常損失674,144千円（前期は経常損失138,826千円）、固定資産の減損及び繰延税金資産の取崩しを行った結果、親会社株主に帰属する当期純損失は856,704千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失180,527千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,572,452千円であり、前連結会計年度末に比べ684,681千円減少いたしました。商品及び製品が344,475千円、原材料及び貯蔵品が122,374千円増加した一方で、現金及び預金が1,080,363千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,263,216千円であり、前連結会計年度末に比べ200,879千円減少いたしました。投資有価証券が180,120千円、繰延税金資産が106,776千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は456,324千円であり、前連結会計年度末に比べ32,295千円増加いたしました。支払手形及び買掛金が17,191千円、1年内返済予定の長期借入金が16,800千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は182,024千円であり、前連結会計年度末に比べ94,271千円増加いたしました。長期借入金が92,700千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,197,319千円であり、前連結会計年度末に比べ1,012,128千円減少いたしました。利益剰余金が937,414千円、その他有価証券評価差額金が79,819千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による支出921,780千円、投資活動による支出196,188千円、財務活動による収入28,715千円により、資金残高は1,091,752千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失725,469千円に対し、減価償却費244,236千円、減損損失51,324千円、売上債権の減少額88,612千円等があった一方で、たな卸資産の増加額548,061千円等があった結果、営業活動によって減少した資金は921,780千円(前連結会計年度は248,514千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入103,156千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出246,129千円、無形固定資産の取得による支出49,752千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は196,188千円(前連結会計年度は132,428千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額80,784千円等があった一方で、長期借入れによる収入120,000千円があった結果、財務活動によって増加した資金は28,715千円(前連結会計年度は3,192千円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

移動体通信市場におきましては、第5世代(5G)通信方式の商用化に向けた実証試験が始まりますが、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーも、当社と同様に現行世代のLTE-Advanced Proと5Gの開発投資を同時に行う状況のため、非常に厳しい投資姿勢が継続するものと思われれます。

モバイルネットワークソリューションにつきましては、5G向けの製品販売及びLTE-Advanced Proに対応する製品の販売を見込んでおりますが、海外向けは前年に比べ減少する見通しにより、当セグメントの売上高は、2,200百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワークソリューションでは、ネットワーク監視用途のネットワークキャプチャツール「etherExtractor」の販売を本格化させてまいります。また、セキュリティ関連の新製品の開発・販売及び社外商材の開拓・販売を行うことにより、当セグメントの売上高は、400百万円を見込んでおります。

平成31年7月期の連結業績予想につきましては、売上高2,600百万円(前期比11.3%増)、一部の開発スケジュールの遅れや開発コストの上昇等もありながらも、5Gの研究開発投資を継続することにより、営業損失は150百万円(前連結会計年度は672百万円の損失)、経常損失148百万円(前連結会計年度は674百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は168百万円(前連結会計年度は856百万円の損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,116	1,091,752
受取手形及び売掛金	673,605	592,534
有価証券	16,867	—
商品及び製品	202,909	547,385
仕掛品	11,282	13,559
原材料及び貯蔵品	60,114	182,489
繰延税金資産	36,376	25,770
その他	83,860	118,959
流動資産合計	3,257,133	2,572,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,024	269,580
減価償却累計額	△30,945	△38,650
建物及び構築物(純額)	15,078	230,929
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,513	△4,730
車両運搬具(純額)	216	0
工具、器具及び備品	1,191,584	1,343,798
減価償却累計額	△759,085	△1,015,858
工具、器具及び備品(純額)	432,498	327,939
土地	16,794	16,794
建設仮勘定	70,792	—
有形固定資産合計	535,380	575,663
無形固定資産		
ソフトウェア	14,913	39,068
ソフトウェア仮勘定	—	19,470
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	15,837	59,462
投資その他の資産		
投資有価証券	649,880	469,760
繰延税金資産	223,283	116,507
敷金及び保証金	35,800	35,433
その他	3,913	6,389
投資その他の資産合計	912,878	628,090
固定資産合計	1,464,096	1,263,216
資産合計	4,721,230	3,835,669

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,983	281,175
1年内返済予定の長期借入金	4,200	21,000
未払法人税等	286	11,681
賞与引当金	33,003	28,367
その他	122,556	114,101
流動負債合計	424,029	456,324
固定負債		
長期借入金	75,800	168,500
資産除去債務	11,953	13,524
固定負債合計	87,753	182,024
負債合計	511,782	638,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	1,901,188	963,774
自己株式	△505,530	△505,530
株主資本合計	4,258,753	3,321,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,800	△133,620
為替換算調整勘定	4,495	9,600
その他の包括利益累計額合計	△49,305	△124,019
純資産合計	4,209,447	3,197,319
負債純資産合計	4,721,230	3,835,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1,991,168	2,335,818
売上原価	640,680	995,682
売上総利益	1,350,487	1,340,135
販売費及び一般管理費	1,506,339	2,012,832
営業損失(△)	△155,851	△672,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,908	5,127
為替差益	13,916	—
投資有価証券売却益	—	5,086
雑収入	303	1,426
営業外収益合計	20,128	11,640
営業外費用		
支払利息	71	718
有価証券売却損	—	1,753
為替差損	—	10,130
支払手数料	3,000	—
雑損失	31	485
営業外費用合計	3,103	13,088
経常損失(△)	△138,826	△674,144
特別利益		
固定資産売却益	196	—
特別利益合計	196	—
特別損失		
減損損失	—	51,324
投資有価証券評価損	72,271	—
特別損失合計	72,271	51,324
税金等調整前当期純損失(△)	△210,901	△725,469
法人税、住民税及び事業税	3,743	10,058
法人税等調整額	△34,117	121,176
法人税等合計	△30,374	131,234
当期純損失(△)	△180,527	△856,704
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△180,527	△856,704

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純損失(△)	△180,527	△856,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,263	△79,819
為替換算調整勘定	△888	5,105
その他の包括利益合計	113,375	△74,714
包括利益	△67,152	△931,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,152	△931,418
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	2,162,425	△505,530	4,519,990
当期変動額					
剰余金の配当			△80,710		△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△180,527		△180,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△261,237	—	△261,237
当期末残高	1,359,350	1,503,745	1,901,188	△505,530	4,258,753

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△168,064	5,383	△162,680	4,357,309
当期変動額				
剰余金の配当				△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△180,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,263	△888	113,375	113,375
当期変動額合計	114,263	△888	113,375	△147,862
当期末残高	△53,800	4,495	△49,305	4,209,447

当連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	1,901,188	△505,530	4,258,753
当期変動額					
剰余金の配当			△80,710		△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△856,704		△856,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△937,414	—	△937,414
当期末残高	1,359,350	1,503,745	963,774	△505,530	3,321,339

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△53,800	4,495	△49,305	4,209,447
当期変動額				
剰余金の配当				△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△856,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,819	5,105	△74,714	△74,714
当期変動額合計	△79,819	5,105	△74,714	△1,012,128
当期末残高	△133,620	9,600	△124,019	3,197,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△210,901	△725,469
減価償却費	198,898	244,236
減損損失	—	51,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,175	△4,636
受取利息及び受取配当金	△5,908	△5,127
支払利息	71	718
有価証券売却損益(△は益)	—	1,753
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,086
投資有価証券評価損益(△は益)	72,271	—
売上債権の増減額(△は増加)	△181,875	88,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,842	△548,061
仕入債務の増減額(△は減少)	118,473	18,289
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,012	△88,442
その他	19,454	926
小計	△210,195	△970,961
利息及び配当金の受取額	1,753	3,081
利息の支払額	△71	△718
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40,000	46,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,514	△921,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,185	△246,129
無形固定資産の取得による支出	△7,020	△49,752
投資有価証券の売却による収入	—	103,156
その他	△6,223	△3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,428	△196,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	120,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,500
リース債務の返済による支出	△81	—
配当金の支払額	△80,110	△80,784
その他	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,192	28,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,835	△7,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,299	△1,097,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,570,283	2,188,984
現金及び現金同等物の期末残高	2,188,984	1,091,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売及びテストサービスソリューションを行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	1,722,053	269,114	1,991,168	—	1,991,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,722,053	269,114	1,991,168	—	1,991,168
セグメント利益又は損失(△)	143,969	△299,820	△155,851	—	△155,851
セグメント資産	508,165	141,506	649,671	4,071,558	4,721,230
その他の項目					
減価償却費	125,472	15,476	140,949	—	140,949

(注) 1. セグメント資産の調整額4,071,558千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,023,421	312,396	2,335,818	—	2,335,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,023,421	312,396	2,335,818	—	2,335,818
セグメント損失(△)	△342,035	△330,661	△672,696	—	△672,696
セグメント資産	1,370,584	324,020	1,694,605	2,141,063	3,835,669
その他の項目					
減価償却費	144,979	28,460	173,439	—	173,439

(注) 1. セグメント資産の調整額2,141,063千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	合計
1,453,688	131,757	405,722	1,991,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	471,720	モバイルネットワークソリューション I Pネットワークソリューション
富士通株式会社	309,167	モバイルネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Oy	214,383	モバイルネットワークソリューション

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
1,319,017	73,445	943,355	2,335,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nokia Solutions and Networks Oy	940,230	モバイルネットワークソリューション
株式会社NTTドコモ	300,412	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	299,473	モバイルネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	51,324	—	51,324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)	
1株当たり純資産額	521円55銭	1株当たり純資産額	396円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円37銭	1株当たり当期純損失(△)	△106円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,209,447	3,197,319
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,209,447	3,197,319
期末の普通株式の数(株)	8,071,000	8,071,000

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△180,527	△856,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△180,527	△856,704
期中平均株式数(株)	8,071,000	8,071,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。